

## 平成21年度決算について

トップツアー株式会社（本社：東京都目黒区、社長：石川邦大）では、平成21年度（2009年度）の決算が確定いたしましたのでお知らせいたします。

この件に関するお問合せは  
経営企画部広報課 電話：03-5704-3777  
担当：橘田 / 芦澤までお願いします

## 事 業 報 告

平成21年 1月 1日から

平成21年12月31日まで

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

##### ① 事業の状況

当期におけるわが国経済は、平成20年秋の米国金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱と実体経済の急速な悪化による先行きの不透明感に加えて、想定を上回る急激な円高もあり、企業収益は輸出産業を中心に大きく減少しました。この影響は雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みにまで拡がり、政府による各種の景気刺激政策が実施されたものの、基調は大変厳しい状況で推移しました。

一方、旅行業におきましても、景気悪化の影響から企業でも経費削減のため、業務出張の自粛や報奨旅行などの取止め等が進み、先行きの不安感から個人消費も低迷するなど、取巻く環境は一段と厳しさを増しました。加えて、平成21年5月以降の新型インフルエンザの世界的な感染拡大は、実施のピークを直前にした修学旅行の相次ぐ旅行中止や延期が多発する事態となるなど、国内外の需要が大幅に減少しました。このような中、海外旅行における燃油特別付加運賃の大幅な下落さらには廃止、円高基調継続といった旅行業にとっての追い風や、国内旅行については、インフルエンザの影響が収まった9月のシルバーウィークを利用しての大幅な需要増なども見込まれましたが、それを上回る景況感の減退傾向が強く、旅行市場における需要を押し上げるまでには至りませんでした。

このような情勢のもとで、当社におきましては、業種別営業の強化と顧客・地域特性に基づく戦略の策定・推進を目指し、平成21年1月1日に組織の一部見直しを行いました。

- ①東京・大阪支社においてマーケット別に営業ユニットを再編・細分化し、営業ノウハウを集約することで他社に対する優位性を醸成しインスタシェアアップ、新需要の創造を目指すとともに、機動性を高めました。
- ②またメディカルカンファレンスセンターについては東京支店を開設し、大阪支店と2拠点体制とし、最大マーケットの東京地区の販売体制強化を図りました。
- ③IT戦略部にIT企画営業課を設置し、大会やMICE[(M)Meeting、(I)Incentive、(C)Convention、(E)Exhibition]等の運営の高度IT化に対応した営業推進サポートや、IT活用による情報の共有化と営業ターゲットの一層の明確化を推進し、営業効率化や組織的営業活動推進に向け支援・指導を行っております。
- ④個人旅行事業部内に全国営業推進室を設置し、各事業所へ肌理の細かい個人旅行販売サポートを行うとともに、企画・マーケティング課を設置し、企業出張等の法人販売、WEB販売や提携販売の販売戦略を立案・推進しました。また、全国規模でテーマや目的を絞った旅行商品(SIT)の強化にも取り組み、7月の皆既日食ツアーや観劇ツアー、各種サイクルツアーなど、顧客満足度の高い商品の造成・販売を行い、競合他社からも注目される販売実績を残しました。

このような環境下における当事業年度の業績は、取扱額 1,204 億 26 百万円（前期比 220 億 48 百万円減、15.5%減）、営業収益 165 億 43 百万円（前期比 18 億 68 百万円減 10.1%減）、経常利益 6 億 31 百万円（前期比 2 億 35 百万円増、59.4%増）、当期純利益 3 億 60 百万円（前期比 90 百万円減）の計上となりました。

取扱額、営業収益とも前期からの景気低迷の継続に加えて新型インフルエンザの発生の影響が重なり、団体旅行・個人旅行とも全体では大幅に減少しましたが、団体旅行において官公庁・地方自治体や公益法人等の分野については新規の顧客開拓が進み、前年実績を大きく上回りました。

経費においては、人件費を含め営業費、一般管理費の削減に努めた結果、経常利益段階では増収となりましたが、当期純利益は早期退職割増金等を特別損失に計上した影響で前年度実績を下回っております。

商品別の概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱額 841 億 23 百万円（前期比 109 億 76 百万円減、11.5%減）、営業収益 115 億 98 百万円（前期比 12 億 36 百万円減、9.6%減）となりました。

団体旅行は、景気低迷の継続に加えて新型インフルエンザの発生の影響が重なり、取扱額、営業収益とも前年を下回る結果となりましたが、自治体・省庁や教育関連については取扱額ならびに営業収益とも前年を上回っております。

個人旅行についても、団体旅行と同様、景気低迷の継続に加えて新型インフルエンザの発生の影響が重なり前年を下回りました。特に、出張等の手控えによる J R 券や航空券類の販売不振に加え、代理店・特約店向け提携販売の絞込みによる販売減が大きく影響しております。

海外旅行の当期実績は、取扱額 288 億 86 百万円（前期比 125 億 69 百万円減、30.3%減）、営業収益 37 億 54 百万円（前期比 5 億 88 百万円減 13.6%減）となりました。

団体旅行は、景気低迷の影響もあるものの新型インフルエンザ発生の影響が国内旅行より大きく作用し、一般法人・教育関連の販売が大幅に減少し、加えて燃油特別付加運賃の大幅値下げの影響もあり、取扱額、営業収益とも前年を下回る結果となりました。

個人旅行も、景気低迷や新型インフルエンザ発生の影響により全体では前年を下回りましたが、自社企画商品販売については皆既日食観測ツアー等の S I T 商品販売や韓国ブームの再熱による W E B チャンネル販売が好調で前年を大きく上回りました。

国際旅行の当期実績は、取扱額 39 億 24 百万円（前期比 3 億 42 百万円減、8.0%減）、営業収益 6 億 97 百万円（前期比 38 百万円減、5.2%減）となりました。

主に新型インフルエンザ発生の影響による団体旅行取消に加えて、円高の影響による訪日団体の減少によります。

当期における事業の状況は以上のとおりであります。

貸 借 対 照 表  
(平成21年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,456,695 千円	流動負債	12,040,526 千円
現金及び預金	5,860,118	未払金	2,652,393
顧客未収入金	4,447,162	未精算旅行券	2,742,788
未収手数料	422,317	未払費用	111,831
短期貸付金	89,396	未払法人税等	117,707
旅行前払金	1,090,271	預り金	98,548
前払費用	282,806	前受金	3,986,577
その他の流動資産	305,532	旅行前受金	2,220,683
貸倒引当金	△ 40,909	リース債務	3,195
		その他の流動負債	106,800
固定資産	6,322,760	固定負債	2,030,297
有形固定資産	536,818	退職給付引当金	1,179,305
建物	289,875	旅行券等引換引当金	728,772
構築物	63	リース債務	12,623
機械装置	2,290	その他の固定負債	109,596
器具備品	87,002		
土地	141,387	負債合計	14,070,824
リース資産	13,298		
建設仮勘定	2,900		
無形固定資産	365,924	純資産の部	
ソフトウェア	363,578	株主資本	4,708,631
リース資産	2,344	資本金	3,000,000
その他の無形固定資産	1	資本剰余金	750,000
		資本準備金	750,000
投資その他の資産	5,420,017	利益剰余金	958,631
投資有価証券	10,555	その他利益剰余金	958,631
関係会社株式	643,408	繰越利益剰余金	958,631
長期貸付金	2,837,836		
破産・更生債権等	98,138		
長期前払費用	3,089		
差入保証金・敷金	1,397,250		
前払年金費用	315,835		
その他の投資等	257,591		
貸倒引当金	△ 143,688	純資産合計	4,708,631
資産合計	18,779,455	負債及び純資産合計	18,779,455

※千円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年 1月 1日から  
平成21年12月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
営 業 収 益		16,543,847
営 業 費		14,064,096
営 業 総 利 益		2,479,750
一 般 管 理 費		1,910,120
営 業 利 益		569,630
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	43,290	
為 替 差 益	86,648	
そ の 他 の 収 益	4,279	134,218
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	5,226	
債 務 保 証 料	9,506	
原 状 復 帰 費	57,234	
そ の 他	433	72,400
経 常 利 益		631,448
特 別 利 益		
旅 行 券 等 引 換 引 当 金 戻 入	52,929	
貸 倒 引 当 金 戻 入	16,042	68,971
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,904	
コ、ル、フ 会 員 権 評 価 損	6,000	
減 損 損 失	12,511	
早 期 退 職 割 増 金 等	226,489	248,904
税 引 前 当 期 純 利 益		451,514
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		91,000
当 期 純 利 益		360,514

※千円未満については切り捨てて表示しております。